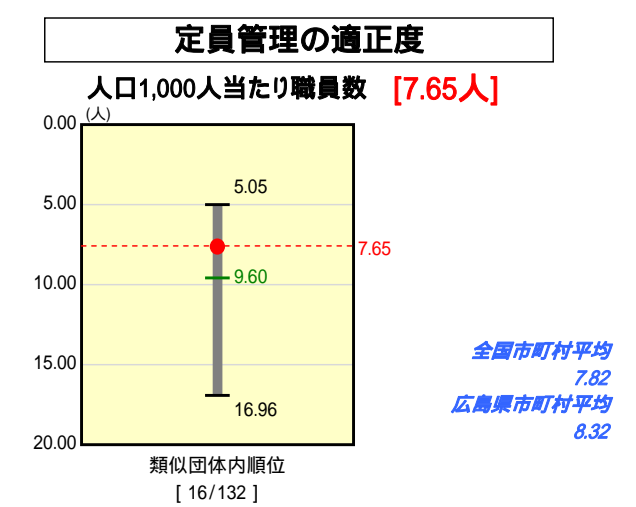
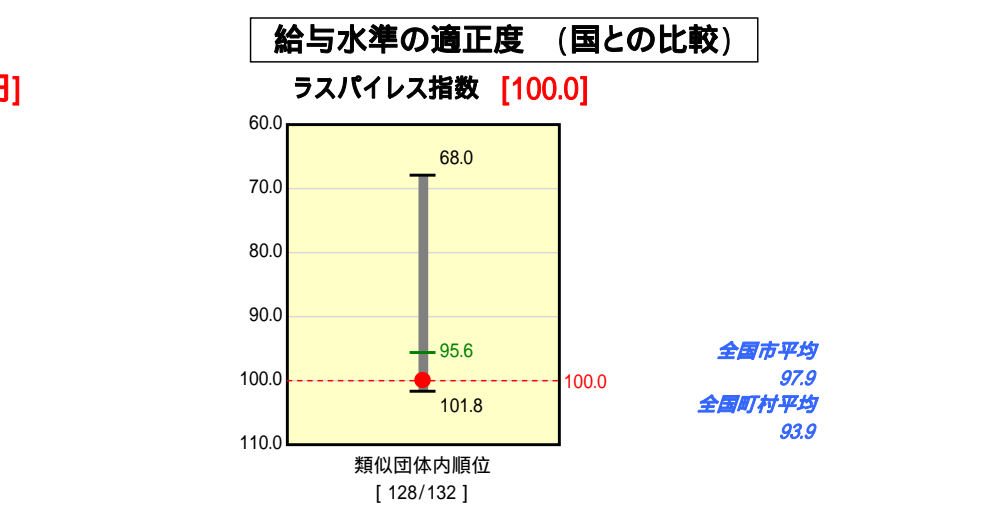
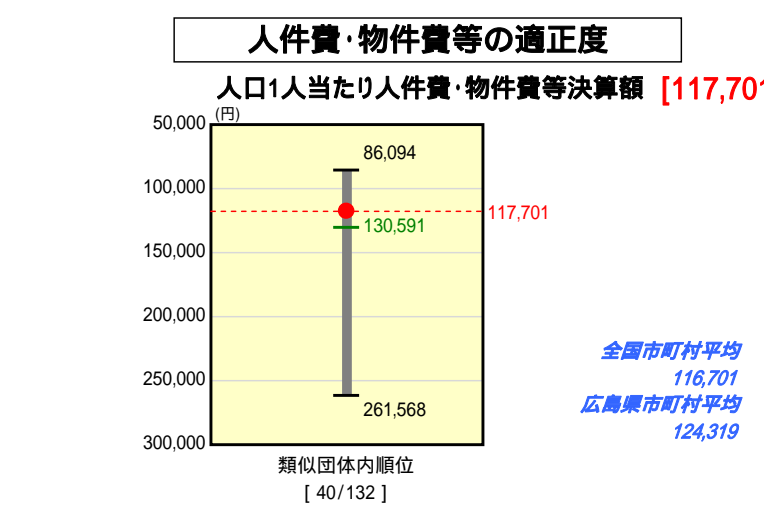
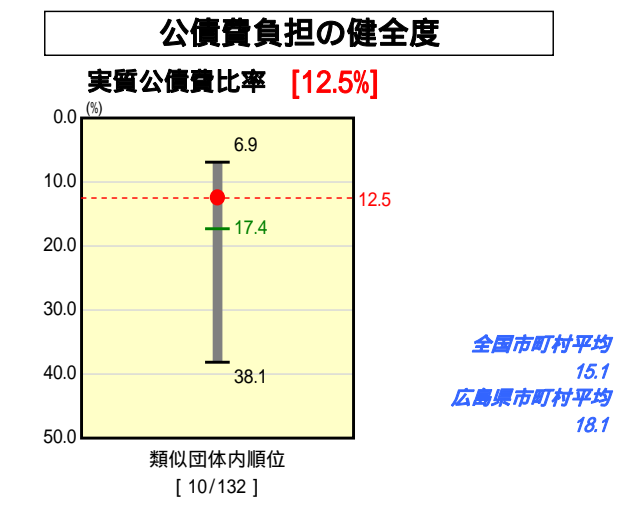
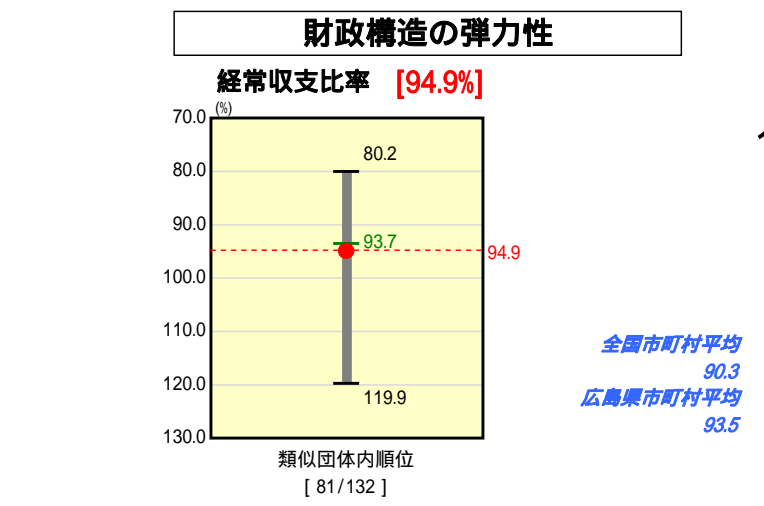
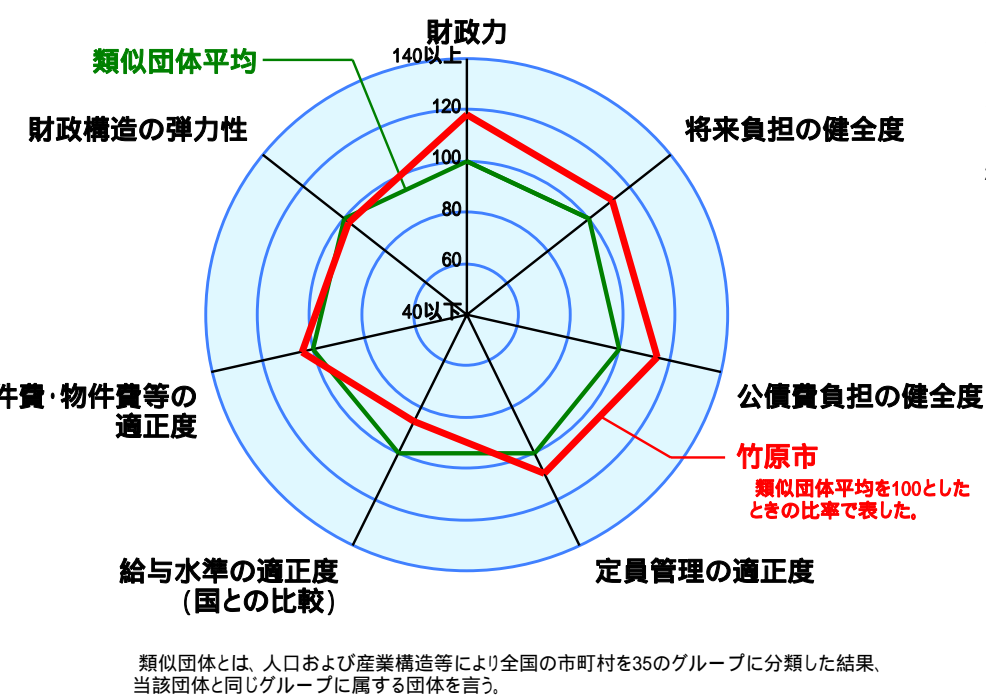
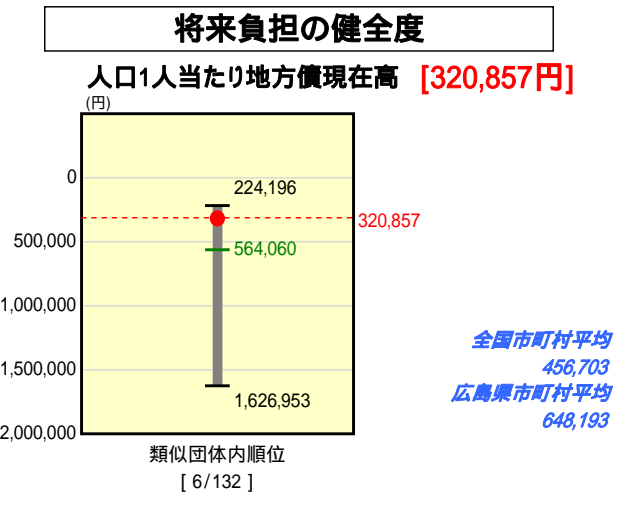
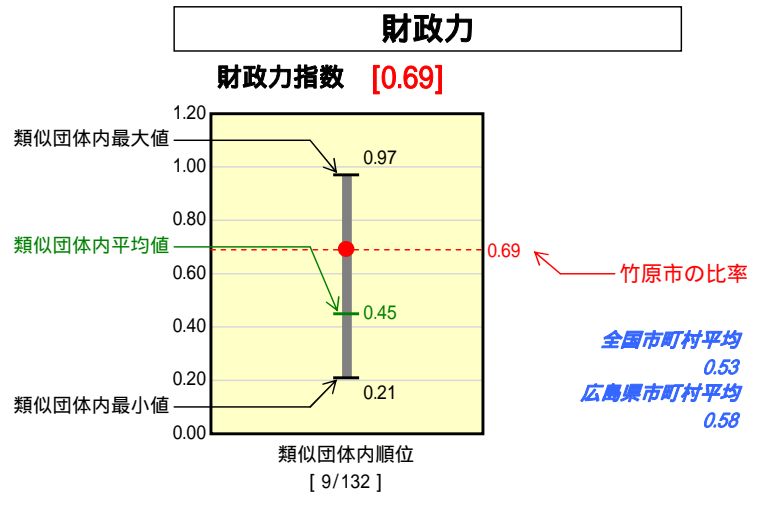


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 竹原市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 30,712 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 118.30 | km ² |
| 歳入総額 | 10,814,318 | 千円 |
| 歳出総額 | 10,512,476 | 千円 |
| 実質収支 | 280,605 | 千円 |



分析欄

【財政力指数】
財政力指数はここ5年増加の傾向にあり、また類似団体平均を上回っている。しかしながら、本市の人口は昭和55年をピークに減少し、少子高齢化の傾向が顕著化しており、また、依然として低迷する経済情勢を反映して市税は減少の傾向(平成13年度と比較し6.9%の減)にあるなど本市の財政状況は厳しい状況にある。こうした中、平成16年10月に「竹原市緊急行財政対策プログラム」を策定し、本プログラムに沿った着実な改革の推進に努めている。また、平成18年度には「竹原市集中改革プラン」を策定し、更なる行財政改革を推進している。

【経常収支比率】
退職者不補充等により職員数の削減を行うことによる人件費の削減(平成13年度と比較し職員給19.7%の減)、事業の緊急性、必要性を精査し市債の発行額を抑制することによる公債費の縮減(平成13年度と比較し33.9%の減)など義務的経費の削減を図る一方で、市税の減少(平成13年度と比較し6.9%の減)、地方交付税の減少(平成13年度と比較し31.6%の減)や扶助費の増(平成13年度と比較し18.3%の増)により、経常収支比率はここ5年90%を超えている。本市においては、限られた自主財源を確保する観点から、滞納発生防止に努めるなど収納率確保を重点に滞納整理を行っている。また、更なる収納率確保、納付促進に向け、債権確保対策委員会を設置するなど、自主財源確保の取組みを行っている。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均値と比較し、低い数値となっている。今後とも行財政改革を推進し経常経費の縮減に努めることとする。

【ラスパイレス指数】
類似団体の平均値と比較して高い水準となっている。職務・職責に応じた給与体系への転換及び勤務評価制度導入により勤務の成果を給与へ反映するなど、引き続き給与の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
本市の地方債現在高は減少の傾向にあり、平成18年度末現在9,854百万円であり、最大時(平成9年度末)と比較し2,547百万円(20.5%)の減としている。人口1人当たり地方債現在高については、類似団体と比較して低い数値となっており、引き続き施策の集中と選択、財源の計画的、重点的配分を行うことにより、財政の健全化に努めていく。

【実質公債費比率】
本市においては、施策の選択と財源の計画的、重点的配分を行い市債発行額を抑制することにより、公債費は減少の傾向(平成13年度と比較し33.9%の減)にあり、類似団体の平均値と比較しても低い数値となっている。今後とも節度ある市債の発行に努めていく。

【人口1,000人当たりの職員数】
平成15年度策定の定員管理計画に基づき人員削減を実施した結果、類似団体と比較し少ない職員数となっている。平成19年度当初の職員数は269人であり、平成13年度と比較し50人(15.7%)の減としている。今後は平成17年度職員数の5%減を目標として、平成22年度までの定員管理計画を定め、事務事業の創意工夫や適正な人員配置、民間委託の推進や多様な雇用形態の導入などにより適正な人員配置に努めることとする。